



## 2024年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年5月15日

上場会社名 ソマール株式会社

上場取引所 東

コード番号 8152 URL <https://www.somar.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 曾谷 太

問合せ先責任者 (役職名) 経営戦略部長 (氏名) 佐藤 弘人

TEL 03-3542-2152

定時株主総会開催予定日 2024年6月26日

配当支払開始予定日 2024年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	26,649	6.3	1,797	125.7	1,908	115.3	1,371	124.4
2023年3月期	25,059	10.3	796	11.3	886	2.5	611	12.1

(注) 包括利益 2024年3月期 2,572百万円 (123.9%) 2023年3月期 1,149百万円 (2.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	707.06		8.6	7.5	6.7
2023年3月期	315.06		4.3	3.9	3.2

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 百万円 2023年3月期 2百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	26,859	17,254	64.2	8,899.06
2023年3月期	23,694	14,783	62.4	7,620.72

(参考) 自己資本 2024年3月期 17,254百万円 2023年3月期 14,779百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	2,303	995	99	6,343
2023年3月期	381	145	452	4,866

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期		0.00		50.00	50.00	96	15.9	0.7
2024年3月期		0.00		70.00	70.00	135	9.9	0.8
2025年3月期(予想)		0.00		70.00	70.00		9.7	

### 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,500	14.4	1,850	2.9	1,950	2.2	1,400	2.1	722.07

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	1,958,734 株	2023年3月期	1,958,734 株
期末自己株式数	2024年3月期	19,853 株	2023年3月期	19,400 株
期中平均株式数	2024年3月期	1,939,108 株	2023年3月期	1,939,476 株

(参考) 個別業績の概要

2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	23,448	6.8	649		753	550.4	448	
2023年3月期	21,952	6.7	29	88.2	115	65.2	28	90.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	231.09	
2023年3月期	14.50	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2024年3月期	21,284		12,065		56.7		6,222.93	
2023年3月期	19,415		10,938		56.3		5,640.09	

(参考) 自己資本 2024年3月期 12,065百万円 2023年3月期 10,938百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P4「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(重要な会計上の見積り) .....	14
(当連結会計年度における子会社等の異動) .....	14
(追加情報) .....	14
(連結損益計算書関係) .....	14
(セグメント情報) .....	15
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18
4. その他 .....	19
(1) 役員の変動 .....	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、コロナ禍からの経済活動の正常化が進展し、雇用・所得環境が改善するなかで、各種政策の効果もあり、国内景気は回復の兆しを見せ始めている一方、海外では各国での金融引き締めや、ウクライナ侵攻問題の長期化によるエネルギー・資源価格の大幅な上昇、長期的な円安傾向、中東問題、中国の不動産不況などの影響から、当社グループの経営環境は、先行き不透明な状況が続くものと想定しております。

こうした状況下で当社グループは、引き続きグループの特長を生かした事業運営とスピーディーな経営判断を心がけ、関係するグローバルな成長市場とともに、今後市場拡大が見込まれる高速5G通信・半導体・次世代自動車・自然エネルギー分野・建材、化粧品、介護食、特殊素材を用いたアパレル等への差別化した製商品の拡販、新規顧客の開拓、バイオマテリアルを含めた国内外の産学連携の加速に注力しつつ、顧客に密着した生産・物流体制の更なる改善にも取り組んでまいりました。

その結果、自動車部品業界の好調な市場環境下、付加価値の高い高機能樹脂製品の販売が、ハイブリッド車・EV関連部品向けや一部特定顧客での新規採用等により伸長したことで、営業利益が前年同期を大幅に上回りました。

当連結会計年度の経営成績は、売上高が266億4千9百万円（前年同期比6.3%増）、営業利益が17億9千7百万円（前年同期比125.7%増）、経常利益が19億8百万円（前年同期比115.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は13億7千1百万円（前年同期比124.4%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### [高機能材料事業]

電子機器業界向け関連製商品の販売では、需要が一巡したことや世界的なインフレ懸念によりスマートフォン市場が停滞したものの、海外市場において新たな販路開拓に取り組んだことから、売上高は前年同期並みに推移しました。自動車部品業界向け製商品の販売では、半導体不足の緩和による自動車生産の回復により好調に推移する受注環境下、ハイブリッド車・EV関連部品向け樹脂製商品の販売が国内外で大きく伸長しました。また、一部特定顧客での新規採用や拡販が進み、製品販売が増加しました。その結果、当事業全体の売上高は193億4千6百万円（前年同期比9.1%増）、営業利益は16億8千7百万円（前年同期比133.9%増）となりました。

#### (主な製商品群の概況)

製商品群	概況（数値は前年同期との対比）
コーティング製品	スマートフォン向け電子部品製造用途は、市場の停滞でフィルム表面加工製品等の販売が減少したものの、海外市場における遮光部材の販売が順調に推移し12.1%の増収となりました。
高機能樹脂製品	自動車部品業界向け電気絶縁用樹脂は、好調な受注環境により特にハイブリッド車・EV関連部品用途で国内だけでなく中国や欧米での販売活動が奏功したことや、一部特定顧客への販売が伸長し、前年同期を上回り21.7%の増収となりました。
電子材料	自動車部品向けの車載用モーター絶縁材料や産業機器モーター向け絶縁材料が堅調に推移したものの、スマートフォン用回路基板材料の販売が取扱商品の需給緩和により減少したことから、6.0%の減収となりました。
機能性樹脂	自動車部品業界向けの販売が好調な市場環境に下支えられたものの、電子機器業界向けの販売では前年度における需給バランスの乱れにより顧客在庫が増加し、当年度での受注が減少したこと等で0.2%の減収となりました。

#### [環境材料事業]

主要な販売先である製紙業界では、新聞・塗工紙の市場は継続して縮小し、堅調だった板紙・生活産業用途も物価高による日用品の買い控えや実店舗での消費回復を受けたEC市場の需要が低下しており、厳しい事業環境となっております。このような状況下、当社グループにおいては、市場ニーズに応じて、特長を生かした差別化製商品の拡販と新たな用途や周辺市場の開拓等に取り組んでまいりました。製品販売では、当社独自の製品開発や板紙分野での新規市場の開拓に注力したものの、製紙会社での生産調整の影響を受けたことで前年同期を下回りました。商品販売では、製紙会社での塗工紙の減産により販売数量が減少したこと等から前年同期を下回りました。その結果、当事業全体の売上高は46億6千3百万円（前年同期比2.0%減）となりましたが、製品の売上比率が高まったこと等により営業利益は2億4百万円（前年同期比18.6%増）となりました。

## (主な製商品群の概況)

製商品群	概況（数値は前年同期との対比）
ファインケミカルズ	製品機能を向上させつつ、底堅い需要が見込まれる板紙分野への積極的な拡販や新規開拓を進めながらも、一部製品で製紙会社の稼働率が落ち込んだ影響等を受けたことで、0.4%の減収となりました。
製紙用化学品	製紙関連ケミカルズは、取引価格の価格改定や拡販等に努めたことで販売が堅調に推移した一方で、主要取扱商品の塗工用バインダーは、需要の減退による塗工紙の減産で販売数量が減少したこと等により、2.5%の減収となりました。

## [食品材料事業]

食品材料事業では、健康に優しく特長ある天然の食品素材を主要な取扱商品としており、的を絞った施策を推進し、食品業界などへの拡販に鋭意注力してまいりました。これに加えて、これまでの営業活動で蓄積した食品に関する様々な情報や技術を活用して、新規商材の発掘や市場の開拓、更には、独自性の発揮できる新規複合食品素材の開発といった新たなテーマにも積極的に取り組んでおります。当連結会計年度の販売では、家庭用加工食品向けは、外食産業の回復や物価高の影響により需要が落ち込み、業務用加工食品向けは、需要が回復基調であるものの、原産地の天候不順・物流コストの増加等に起因して市場価格が大幅に上昇しました。そのような状況において、増粘安定剤は安定供給に努めながらも需要の不透明感の高まりから取引数量が減少したものの、乾燥野菜は安定した需要や新規取引により販売数量が前年同期並みに推移したことや、取引価格の上昇による販売価格の値上げにより売上高が増加したことから、前年同期を上回りました。その結果、当事業全体の売上高は25億3千9百万円（前年同期比3.9%増）、営業利益は1億6千7百万円（前年同期比16.9%増）となりました。

## (主な製商品群の概況)

製商品群	概況（数値は前年同期との対比）
食品素材等	取扱商品の市場価格の高騰により需給環境の変動で需要が落ち込んだ増粘安定剤は、取引数量が減少したものの、乾燥野菜は新規顧客への販売や取引価格の上昇による販売価格の値上げ等で売上高が増加したことから、3.9%の増収となりました。

## [その他の事業]

当社グループの成長を支える新たな事業領域を開発・育成すべく取り組んでいる「その他の事業」では、アフリカから輸入した切り花の国内販売や、新市場開発用途の商材を発掘しつつ、新規ビジネスの可能性を追求する活動に積極的に取り組んでおり、試販等による事業化への検討を進めております。当連結会計年度における輸入生花の販売は、コロナ禍からの需要回復により国内産地の生産が増加したことで、販売価格が下落しました。その結果、「その他の事業」の売上高は1億1百万円（前年同期比19.0%減）、営業損失は4百万円（前年同期は営業損失3百万円）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

当連結会計年度末における総資産は、268億5千9百万円となり、前連結会計年度末と比較して31億6千5百万円の増加となりました。これは主に、棚卸資産が3億4千1百万円、退職給付に係る資産が3億5千万円がそれぞれ減少したものの、現金及び預金が14億7千7百万円、受取手形及び売掛金が4億8千5百万円、電子記録債権が3億6千3百万円、投資有価証券が14億9百万円それぞれ増加したことによるものであります。

## (負債)

負債については、96億5百万円となり、前連結会計年度末と比較して6億9千4百万円の増加となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が3億4千6百万円、未払法人税等が1億2千6百万円、繰延税金負債が1億5千8百万円それぞれ増加したことによるものであります。

## (純資産)

純資産については、172億5千4百万円となり、前連結会計年度末と比較して24億7千万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が12億7千4百万円（13億7千1百万円の親会社株主に帰属する当期純利益の計上、9千6百万の剰余金の配当による減少、0百万円の連結除外に伴う利益剰余金増加額）、その他有価証券評価差額金が7億7千万円、為替換算調整勘定が4億3千5百万円それぞれ増加したことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して14億7千7百万円増加して、63億4千3百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、23億3百万円の資金増加（前連結会計年度は3億8千1百万円の資金減少）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益15億3千1百万円、減価償却費4億4千万円、退職給付制度改定損3億2千万円、棚卸資産の減少額3億9千7百万円、仕入債務の増加額2億9千7百万円等の資金増加要因が、売上債権の増加額7億8千6百万円、法人税等の支払額2億5千8百万円等の資金減少要因を上回ったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、9億9千5百万円の資金減少（前連結会計年度は1億4千5百万円の資金減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出6億6千7百万円、投資有価証券の取得による支出3億4百万円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、9千9百万円の資金減少（前連結会計年度は4億5千2百万円の資金増加）となりました。これは主に、配当金の支払額9千6百万円によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率 (%)	62.20	62.62	63.23	62.37	64.24
時価ベースの 自己資本比率 (%)	12.29	18.43	16.96	16.48	26.82
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (%)	3.06	6.16	—	—	1.74
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	45.89	33.41	—	—	107.83

(注) 1. 各指標の算出方法は、以下のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、コロナ禍からの経済活動の正常化が進展し、雇用・所得環境が改善するなかで、各種政策の効果もあり、国内景気は回復の兆しを見せ始めている一方、海外では各国での金融引き締めや、ウクライナ侵攻問題の長期化によるエネルギー・資源価格の大幅な上昇、長期的な円安傾向、中東問題などの影響から、当社グループの経営環境は、先行き不透明な状況が続くものと想定しております。

経営環境の変化が激しく不確実性が高い時代において、当社グループが有する独自の技術や情報を生かしつつ、製商品の差別化及び高付加価値化に鋭意取り組むとともに、今後の更なる成長が期待されている関係業界や新たな市場に対する当社グループの存在価値を高め、事業の強化を図ってまいります。特に、当社グループが重要な関係業界と位置付けている半導体・高速5G通信・デジタル光学機器などの電子機器業界や、益々IT化と自動化が進む自動車業界では、技術革新のスピードが速く、今後の見通しも難しいことから、継続的に様々な情報の収集に努め、スピーディーな経営判断を常に心がけてまいります。更に、安定した需要が見込まれる機能性食品、再生医療用に設計・開発した材料を用いた化粧品、微生物担体を用いた水処理、産学連携で取り組んでいるバイオマテリアルの早期上市を目指しております。

今後も、こうした状況を正確かつ的確に把握してグループの総合力を効果的に発揮できるよう、コーポレート・ガバナンスの強化とスピーディーな経営判断を心がけ、業績の向上に努めていく方針であります。

こうした状況を踏まえ、2025年3月期の連結業績予想は、現時点で想定しうる範囲内において次のとおり見込んでおります。

売上高	30,500 百万円	(前年同期比 14.4%増)
営業利益	1,850 百万円	(前年同期比 2.9%増)
経常利益	1,950 百万円	(前年同期比 2.2%増)
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,400 百万円	(前年同期比 2.1%増)

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。



## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,866,451	6,343,663
受取手形及び売掛金	5,772,109	6,257,934
電子記録債権	1,695,849	2,059,068
棚卸資産	4,827,250	4,486,047
その他	410,804	320,709
貸倒引当金	△11,550	△11,820
流動資産合計	17,560,915	19,455,604
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,278,329	8,636,914
減価償却累計額	△6,833,408	△6,938,988
建物及び構築物 (純額)	1,444,920	1,697,926
機械装置及び運搬具	8,212,795	8,666,458
減価償却累計額	△7,639,143	△7,810,480
機械装置及び運搬具 (純額)	573,652	855,977
土地	404,400	422,634
建設仮勘定	496,280	98,495
その他	1,568,621	1,579,509
減価償却累計額	△1,424,892	△1,411,869
その他 (純額)	143,728	167,639
有形固定資産合計	3,062,983	3,242,672
無形固定資産		
ソフトウェア	29,345	28,856
その他	85,317	87,065
無形固定資産合計	114,663	115,922
投資その他の資産		
投資有価証券	1,573,393	2,982,816
長期貸付金	17,669	17,609
退職給付に係る資産	350,854	—
繰延税金資産	2,917	21,528
差入保証金	979,542	996,431
その他	545,988	541,454
貸倒引当金	△514,265	△514,169
投資その他の資産合計	2,956,100	4,045,671
固定資産合計	6,133,747	7,404,267
資産合計	23,694,663	26,859,871

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,517,175	3,863,665
未払法人税等	136,709	263,273
賞与引当金	127,000	173,000
役員賞与引当金	—	80,000
その他	867,470	803,175
流動負債合計	4,648,356	5,183,113
固定負債		
長期借入金	4,000,000	4,000,000
資産除去債務	64,292	64,461
繰延税金負債	156,396	314,889
退職給付に係る負債	4,762	5,688
その他	36,970	37,502
固定負債合計	4,262,421	4,422,541
負債合計	8,910,777	9,605,655
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,115,224	5,115,224
資本剰余金	4,473,939	4,473,939
利益剰余金	3,132,052	4,406,235
自己株式	△58,427	△59,602
株主資本合計	12,662,788	13,935,796
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	456,642	1,226,687
繰延ヘッジ損益	△1,242	6,255
為替換算調整勘定	1,650,329	2,085,476
退職給付に係る調整累計額	10,602	—
その他の包括利益累計額合計	2,116,332	3,318,419
非支配株主持分	4,765	—
純資産合計	14,783,885	17,254,215
負債純資産合計	23,694,663	26,859,871

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	25,059,933	26,649,900
売上原価	20,834,485	21,125,677
売上総利益	4,225,448	5,524,222
販売費及び一般管理費	3,429,194	3,726,959
営業利益	796,253	1,797,263
営業外収益		
受取利息	25,635	57,574
受取配当金	53,163	60,556
為替差益	22,680	—
受取賃貸料	19,083	21,426
その他	23,094	29,153
営業外収益合計	143,659	168,710
営業外費用		
支払利息	19,108	21,316
債権売却損	3,810	4,184
為替差損	—	14,495
持分法による投資損失	2,900	—
固定資産除却損	21,202	12,919
その他	6,434	4,842
営業外費用合計	53,457	57,759
経常利益	886,455	1,908,214
特別利益		
投資有価証券売却益	※1 171,676	※1 2,806
関係会社株式売却益	—	367
特別利益合計	171,676	3,174
特別損失		
退職給付制度改定損	—	320,232
減損損失	※2 103,513	※2 60,088
投資有価証券評価損	※3 99,959	—
その他	1	—
特別損失合計	203,474	380,321
税金等調整前当期純利益	854,656	1,531,068
法人税、住民税及び事業税	218,020	358,540
法人税等調整額	25,818	△198,304
法人税等合計	243,839	160,235
当期純利益	610,817	1,370,832
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△234	△224
親会社株主に帰属する当期純利益	611,052	1,371,057

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	610,817	1,370,832
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53,282	770,045
繰延ヘッジ損益	△25,015	7,497
為替換算調整勘定	450,104	435,146
退職給付に係る調整額	59,960	△10,602
その他の包括利益合計	538,331	1,202,087
包括利益	1,149,149	2,572,920
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,149,384	2,573,144
非支配株主に係る包括利益	△234	△224

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,115,224	4,473,939	2,617,978	△57,979	12,149,162
当期変動額					
剰余金の配当			△96,978		△96,978
親会社株主に帰属する当期純利益			611,052		611,052
自己株式の取得				△448	△448
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	514,073	△448	513,625
当期末残高	5,115,224	4,473,939	3,132,052	△58,427	12,662,788

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	403,360	23,773	1,200,225	△49,358	1,578,000
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益					
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	53,282	△25,015	450,104	59,960	538,331
当期変動額合計	53,282	△25,015	450,104	59,960	538,331
当期末残高	456,642	△1,242	1,650,329	10,602	2,116,332

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	—	13,727,162
当期変動額		
剰余金の配当		△96,978
親会社株主に帰属する当期純利益		611,052
自己株式の取得		△448
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,765	543,097
当期変動額合計	4,765	1,056,722
当期末残高	4,765	14,783,885

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,115,224	4,473,939	3,132,052	△58,427	12,662,788
当期変動額					
剰余金の配当			△96,966		△96,966
親会社株主に帰属する当期純利益			1,371,057		1,371,057
自己株式の取得				△1,174	△1,174
連結除外に伴う利益剰余金増加額			91		91
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	1,274,182	△1,174	1,273,008
当期末残高	5,115,224	4,473,939	4,406,235	△59,602	13,935,796

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	456,642	△1,242	1,650,329	10,602	2,116,332
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益					
自己株式の取得					
連結除外に伴う利益剰余金増加額					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	770,045	7,497	435,146	△10,602	1,202,087
当期変動額合計	770,045	7,497	435,146	△10,602	1,202,087
当期末残高	1,226,687	6,255	2,085,476	－	3,318,419

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	4,765	14,783,885
当期変動額		
剰余金の配当		△96,966
親会社株主に帰属する当期純利益		1,371,057
自己株式の取得		△1,174
連結除外に伴う利益剰余金増加額		91
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,765	1,197,322
当期変動額合計	△4,765	2,470,330
当期末残高	－	17,254,215

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	854,656	1,531,068
減価償却費	328,475	440,152
減損損失	103,513	60,088
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,071	174
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8,000	46,000
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	80,000
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	7,132	15,341
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△4,992	527
受取利息及び受取配当金	△78,799	△118,130
支払利息	19,108	21,316
持分法による投資損益 (△は益)	2,900	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△171,674	△2,806
投資有価証券評価損益 (△は益)	99,959	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△367
退職給付制度改定損益 (△は益)	—	320,232
売上債権の増減額 (△は増加)	△353,870	△786,646
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,079,736	397,334
仕入債務の増減額 (△は減少)	56,593	297,569
その他	△10,824	178,288
小計	△236,630	2,480,142
利息及び配当金の受取額	64,452	97,193
利息の支払額	△19,108	△21,358
法人税等の支払額	△190,610	△258,040
法人税等の還付額	—	5,189
営業活動によるキャッシュ・フロー	△381,896	2,303,126
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△227,400	—
定期預金の払戻による収入	383,876	—
有形固定資産の取得による支出	△583,698	△667,929
有形固定資産の売却による収入	175	676
無形固定資産の取得による支出	△6,095	△17,205
投資有価証券の取得による支出	△4,775	△304,136
投資有価証券の売却による収入	212,408	7,556
関係会社株式の売却による収入	110,780	—
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の 売却による支出	—	△5,017
差入保証金の回収による収入	904	△1,628
その他	△31,966	△7,879
投資活動によるキャッシュ・フロー	△145,789	△995,564
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	300,000	300,000
短期借入金返済による支出	△300,000	△300,000
長期借入れによる収入	4,000,000	—
長期借入金返済による支出	△3,450,000	—
自己株式の取得による支出	△454	△1,175
配当金の支払額	△97,209	△96,543
非支配株主からの払込みによる収入	5,000	—
その他	△4,945	△1,993
財務活動によるキャッシュ・フロー	452,390	△99,713
現金及び現金同等物に係る換算差額	240,727	269,362
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	165,431	1,477,212
現金及び現金同等物の期首残高	4,701,019	4,866,451
現金及び現金同等物の期末残高	4,866,451	6,343,663

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (重要な会計上の見積り)

(繰延税金資産の回収可能性)

前連結会計年度(2023年3月31日)

1. 連結財務諸表に計上した金額 176,065千円(繰延税金負債との相殺前)

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産1,211,270千円から評価性引当額1,159,042千円を控除した52,227千円を計上しております。繰延税金資産は、将来の課税所得(税務上の繰越欠損金控除前)の見積額に基づき、税務上の繰越欠損金の控除見込年度及び控除見込額のスケジューリングを行い、回収が見込まれる金額を計上しているため、その基礎となる翌期予算及び中期事業計画等に大きく依存しております。

この翌期予算及び中期事業計画等の金額は、関係業界を取り巻く事業環境や競合他社との品質・価格の競争激化に加え、国際的な原油価格の市況や為替レートの変動等により、原材料の購入価格が上昇し、取引採算が悪化すること等の影響を受けることから不確実性が高く、これらの見積りにおいて用いた仮定の見直しが必要となった場合、翌連結会計年度において、繰延税金資産の金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

当連結会計年度(2024年3月31日)

1. 連結財務諸表に計上した金額 316,124千円(繰延税金負債との相殺前)

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産1,086,811千円から評価性引当額933,830千円を控除した152,981千円を計上しております。繰延税金資産は、将来の課税所得(税務上の繰越欠損金控除前)の見積額に基づき、税務上の繰越欠損金の控除見込年度及び控除見込額のスケジューリングを行い、回収が見込まれる金額を計上しているため、その基礎となる翌期予算及び中期事業計画等に大きく依存しております。

この翌期予算及び中期事業計画等の金額は、関係業界を取り巻く事業環境や競合他社との品質・価格の競争激化に加え、国際的な原油価格の市況や為替レートの変動等により、原材料の購入価格が上昇し、取引採算が悪化すること等の影響を受けることから不確実性が高く、これらの見積りにおいて用いた仮定の見直しが必要となった場合、翌連結会計年度において、繰延税金資産の金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## (当連結会計年度における子会社等の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、株式会社EB associatesは、当連結会計年度において、株式を売却したことにより、連結の範囲から除外しております。

## (追加情報)

(退職金制度の改定)

当社は、2023年7月より、退職金制度の改定を行い、確定給付企業年金制度を確定拠出年金制度へ移行いたしました。

本制度の移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 2016年12月16日改正)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 2007年2月7日改正)を適用し、当連結会計年度において、退職給付制度改定損320,232千円を特別損失に計上しております。

## (連結損益計算書関係)

## ※1 投資有価証券売却益

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

主に株式会社大泉製作所の株式を売却したことによるものであります。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

株式会社社岡製作所の株式を売却したことによるものであります。



## ※2 減損損失

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

場 所	用 途	種 類
埼 玉 県 草 加 市 ( 草 加 事 業 所 )	コーティング製品事業用資産	建 物 及 び 構 築 物 機 械 装 置 及 び 運 搬 具 そ の 他

当社グループは、事業の種類を基礎とした管理会計上の区分に従ってグルーピングを行っております。

当社草加事業所のコーティング製品事業用資産について、将来の回収可能性を検討した結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る状況になることから、当該資産の帳簿価額を回収可能価額である備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失103,513千円として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物30,864千円、機械装置及び運搬具68,734千円、その他3,915千円であります。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

場 所	用 途	種 類
埼 玉 県 草 加 市 ( 草 加 事 業 所 )	コーティング製品事業用資産	機 械 装 置 及 び 運 搬 具 そ の 他

当社グループは、事業の種類を基礎とした管理会計上の区分に従ってグルーピングを行っております。

当社草加事業所のコーティング製品事業用資産について、将来の回収可能性を検討した結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る状況になることから、当該資産の帳簿価額を回収可能価額である備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失60,088千円として特別損失に計上しております。その内訳は、機械装置及び運搬具59,516千円、その他572千円であります。

## ※3 投資有価証券評価損

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社が保有する「その他有価証券」に区分される有価証券のうち実質価額が著しく下落したものについて、減損処理を実施したことによるものであります。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は「メーカー機能」と「商社機能」を併せ持つ企業として、両機能の一体化によるシナジー効果を追求し、顧客ニーズを迅速に把握しつつ、自社製品開発に活かしていく事業活動を展開しております。

従って、当社は会社組織の事業部門を経営管理上の区分と位置づけており、「高機能材料事業」「環境材料事業」「食品材料事業」を報告セグメントとしております。

「高機能材料事業」はコーティング製品、高機能樹脂製品、電子材料、機能性樹脂、「環境材料事業」はファインケミカルズ、製紙用化学品、「食品材料事業」は食品素材等の製造販売及び仕入販売を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	高機能材料 事業	環境材料 事業	食品材料 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,733,603	4,757,698	2,443,839	24,935,142	124,791	25,059,933
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	17,733,603	4,757,698	2,443,839	24,935,142	124,791	25,059,933
セグメント利益又は損失(△)	721,552	172,434	143,404	1,037,391	△3,007	1,034,383
セグメント資産	15,760,588	3,104,747	1,826,325	20,691,661	41,692	20,733,353
その他の項目						
減価償却費	290,503	15,767	184	306,455	105	306,560
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	675,946	36,770	—	712,717	—	712,717

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規開発事業等を含んでおります。

2. セグメント負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	高機能材料 事業	環境材料 事業	食品材料 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,346,184	4,663,589	2,539,060	26,548,834	101,065	26,649,900
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	19,346,184	4,663,589	2,539,060	26,548,834	101,065	26,649,900
セグメント利益又は損失(△)	1,687,404	204,548	167,591	2,059,545	△4,236	2,055,308
セグメント資産	16,783,632	3,902,425	1,816,494	22,502,551	29,055	22,531,607
その他の項目						
減価償却費	394,771	16,995	5,082	416,850	74	416,924
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	508,637	17,768	—	526,406	—	526,406

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規開発事業等を含んでおります。

2. セグメント負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	24,935,142	26,548,834
「その他」の区分の売上高	124,791	101,065
連結財務諸表の売上高	25,059,933	26,649,900

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,037,391	2,059,545
「その他」の区分の利益又は損失（△）	△3,007	△4,236
全社費用（注）	△238,130	△258,045
連結財務諸表の営業利益	796,253	1,797,263

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	20,691,661	22,502,551
「その他」の区分の資産	41,692	29,055
全社資産（注）	2,961,309	4,328,263
連結財務諸表の資産合計	23,694,663	26,859,871

(注) 全社資産は、各報告セグメントに配分していない資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額（注）		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	306,455	416,850	105	74	21,914	23,227	328,475	440,152
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	712,717	526,406	—	—	37,374	54,741	750,092	581,147

(注) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	7,620.72円	8,899.06円
1株当たり当期純利益	315.06円	707.06円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	611,052	1,371,057
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	611,052	1,371,057
期中平均株式数 (株)	1,939,476	1,939,108

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 4. その他

##### (1) 役員の変動

###### ①代表取締役の変動

該当事項はありません。

###### ②その他の役員の変動

該当事項はありません。